



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福谷 耕治
(氏名) 青木 保
配当支払開始予定日

TEL 072-772-0341
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,082	1.0	1,374	—	1,851	630.5	924	—
27年3月期	118,923	△2.6	△154	—	253	△89.5	△955	—

(注) 包括利益 28年3月期 463百万円 (—%) 27年3月期 △464百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.73	—	3.5	3.5	1.2
27年3月期	△33.83	—	△3.5	0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 122百万円 27年3月期 82百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	53,258	26,765	50.3	947.66
27年3月期	51,260	26,756	52.2	947.24

(参考) 自己資本 28年3月期 26,765百万円 27年3月期 26,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,546	△3,075	1,410	4,503
27年3月期	570	△1,309	△2,374	3,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	—	1.7
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	48.9	1.7
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		75.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,510	△0.6	330	△34.4	460	△42.0	260	△50.6	9.21
通期	119,810	△0.2	1,400	1.9	1,700	△8.2	600	△35.1	21.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,740,954 株	27年3月期	28,740,954 株
28年3月期	496,616 株	27年3月期	494,110 株
28年3月期	28,244,777 株	27年3月期	28,246,727 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	116,211	1.0	787	—	1,643	—	909	—
27年3月期	115,108	△2.7	△669	—	51	△97.2	△920	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.17	—
27年3月期	△32.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	51,038		24,056		47.1	850.66		
27年3月期	49,555		23,814		48.1	842.12		

(参考) 自己資本 28年3月期 24,056百万円 27年3月期 23,814百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	57,620	△0.6	700	△24.6	600	△20.3	21.22
通期	115,930	△0.2	1,580	△3.8	670	△26.3	23.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や賃上げなどにより個人消費は持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、年明け以降、株安や商品市況の低迷などを受け、企業の景況感のほか消費マインドが悪化し、先行きの不透明感が拡大しました。

当小売業界におきましては、原材料価格の高騰、消費者の生活防衛意識の高まり、人件費の増大、業種や業態を越えた競合激化の継続など、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは『お客様目線の店づくり』の実現を目指し、基本方針『継承と創生』を掲げ、「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの課題に対する取組みを進めてまいりました。そして、お客様目線の品質、価格、買物環境の追求を重点施策としたうえで、全店で「お客様目線の店づくり」に努め、『当社自慢の品』を中心とした価値訴求型の商品に注力いたしました。

お客様の来店頻度を高めることを目的として立ち上げた「おいしい惣菜商品づくり推進プロジェクト」の取組み結果にもとづき、惣菜売場と作業場の改装をおこなうとともに、作業効率の向上に努め、商品一品ごとの「おいしさ、鮮度、品質、見栄え、適量」の向上につなげました。さらに、商品力強化を目的とした「生鮮の惣菜化・簡便商品MD定着化プロジェクト」においては、即食・簡便・小分け商品などお客様のニーズに合った商品の品揃え強化に取り組み、時間帯に合った品揃えに注力いたしました。

既存店の活性化については、平成27年10月に「小野原店」(大阪府箕面市)の売場改装を実施したほか、惣菜売場を中心とした小改装を24店舗で実施いたしました。

また、エコアクション21を全店舗で認証取得し、お客様と一体になって、レジ袋や生ごみ削減のリサイクル推進を実施し、地域の子供たちを店舗に招いた体験型の食育活動を実施するなど、社会貢献活動や地域コミュニティの発展にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,200億82百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は13億74百万円(前年同期は営業損失1億54百万円)、経常利益は18億51百万円(前年同期比630.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億55百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、社会保障費用の負担増、最低賃金の上昇による企業コストの負担増、景気の先行き不安による個人消費減速の懸念、継続する業種や業態を越えた企業間の競争が、企業収益を悪化させる可能性があり、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは惣菜部門強化を主な目的として、小改装を含め38店舗での改装を予定しております。これにより、惣菜売場および作業場の改装は全店完了となります。さらに、平成28年8月には新本社社屋の完成、および新本社1階の中央店のリニューアルオープンを予定しております。この新中央店ではイートイン、キッチンサポート、ミートデリ、スムージーなどを実験的に導入予定であり、実効の優れたものは、全店展開していきたいと考えております。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,198億10百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益14億円(前年同期比1.9%増)、経常利益17億円(前年同期比8.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億円(前年同期比35.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は123億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加18億81百万円、繰延税金資産の減少2億22百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は409億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加19億59百万円、差入保証金の減少5億43百万円、投資その他の資産のその他(長期定期預金)の減少5億円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は138億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億63百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少11億円によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は126億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億52百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加30億88百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は267億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億71百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億10百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億49百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ8億81百万円増加し、45億3百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億46百万円（前年同期比346.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億48百万円、減価償却費が12億97百万円、減損損失が2億97百万円あった一方、未払消費税の減少額1億90百万円、持分法による投資利益1億22百万円、仕入債務の減少額86百万円、法人税等の支払額79百万円、利息の支払額71百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億75百万円（前年同期比134.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億31百万円、定期預金の預入による支出8億60百万円、長期預り保証金の返還による支出1億81百万円があった一方、長期差入保証金の回収による収入6億14百万円、定期預金の払戻による収入3億60百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億10百万円（前年同期は23億74百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50億円があった一方、長期借入金の返済による支出17億52百万円、短期借入金の純減額11億円、配当金の支払額4億52百万円、リース債務の返済による支出2億85百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	49.4	50.5	52.2	50.3
時価ベースの自己資本比率（%）	41.6	41.8	44.0	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	2.6	14.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	38.9	6.0	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（25年3月期・26年3月期は金融機関休業日の影響を除いた15億78百万円・38億35百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、8円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましても、中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装により、業容拡大と店舗活性化を図るための設備投資の原資として、また、お客様サービスの向上や合理化のためのICT投資等に有効活用してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行の「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」「電話関西スーパーらくらく宅配」「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の適正な管理のために、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、情報システムのセキュリティ対策などを行っております。また、平成27年10月より通知の始まったマイナンバーに関する特定個人情報の管理についても対応を図っております。なお、管理体制には万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同一地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

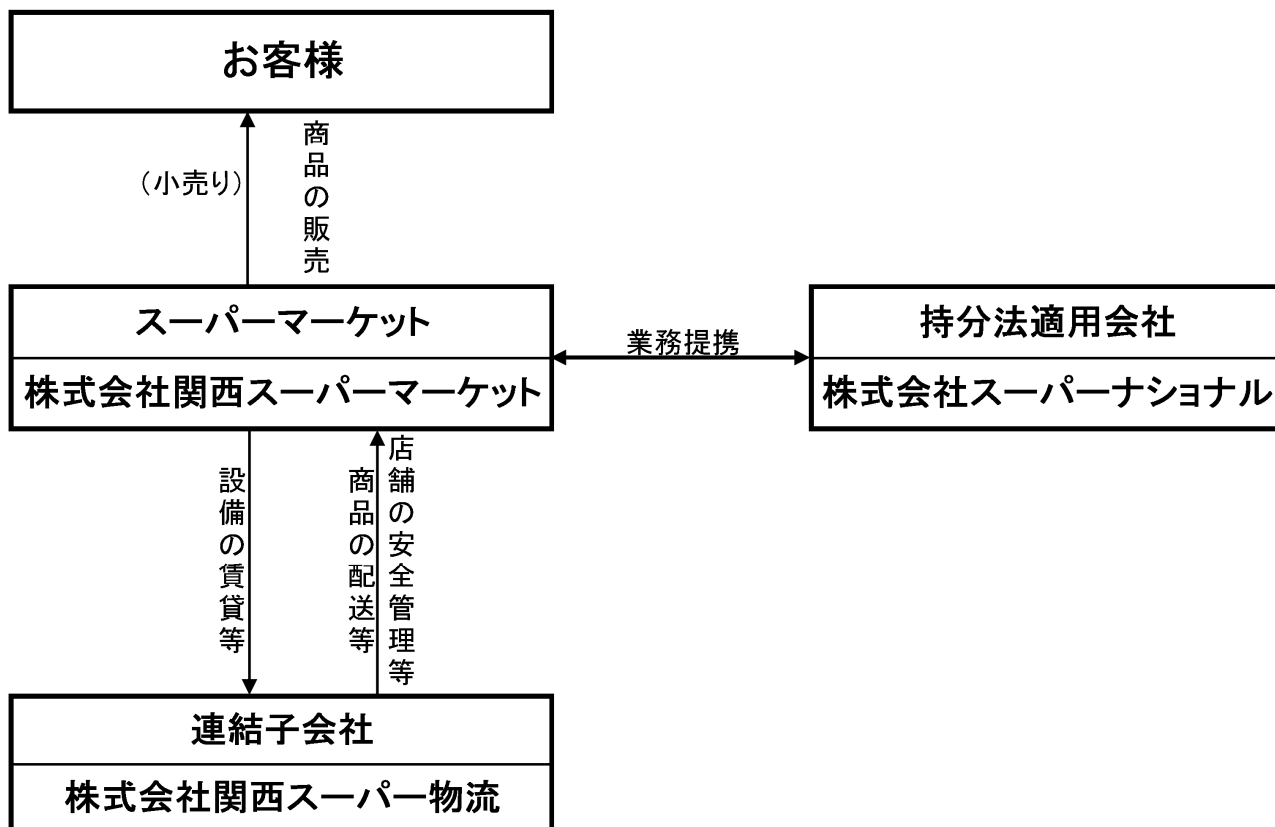
当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業をおこなっており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等をおこなっております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。おいしくて、安心してお買い上げいただける普段の食品と、同時にお買い求めいただく便利な食品や生活用品が、いつもその時期に応じて品揃えされている状態を、すべてのチェーン店で継続することを使命としております。今後も、事業活動を通じて「顧客」「株主」「取引先」の皆様と「従業員」を大切に、その信頼にお応えするための研究を重ねるとともに、地域のお客様とのふれあいイベントを通じて、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、永続的な事業発展を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

自己資本利益率などの資本効率指標の伸長とともに、収益力指標である売上高経常利益率の伸長に務めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3ヵ年中期経営戦略として「営業方針」「教育方針」「経営管理方針」の3つの方針と「成長戦略」「新規事業戦略」の2つの戦略を策定しております。なお、次期単年度経営方針には「営業力強化行動施策」を加えております。

① 営業方針 『お客様目線の店づくりの実現』『従業員目線の職場づくりの実現』

「お客様目線の品質・価格・買物環境の追求」を重点施策として、食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、「当社自慢の品」の開発・育成をはじめとし、商品一品ごとの味、鮮度、品質、見栄え、容量、価格、豊富な品揃え、提供方法等の強化に徹底して取り組むことにより、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあって本当に良かった」と思っただけの、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”を目指してまいります。

同時に「従業員目線の職場づくり」に取り組み、従業員が働きやすい職場づくりを目指してまいります。

② 教育方針 『人材力アップによる営業力アップ』

「教育システムの構築」「人材力強化」を重点施策として、女性が活躍できる職場づくりや食のシーンを提案できる人づくりを目指し、全従業員で「お客様目線の店づくり」が達成できるよう取り組んでまいります。

③ 経営管理方針 『業務の効率化を図る』

「店舗作業種類の削減」「本社作業種類の改善」「店舗設備改革」「物流改革」を重点施策と定めて、取り組んでまいります。次期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、業務の効率化・単純化を図り、経営効率の向上に取り組んでまいります。

④ 成長戦略 『出店・改装方針』

安定成長できることを重視した出店前調査の精緻化を行い、既存店の活性化を図るため「お客様目線」での改装を実施してまいります。

⑤ 新規事業戦略 『新たなビジネスモデルの構築』

「作業種類削減に沿った業務改革」「業容拡大のためのビジネスモデル推進」を重点施策として、惣菜工場、ベーカリー工場の事業構築およびネットスーパー事業の拡大を行い、新たな収益基盤の開発に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業風土づくり

「会社の方針をよく理解して自分で考えて行動し、小さな改善を繰り返す企業風土」づくりを推進してまいります。

② 作業システム改革

「作業システム改革の元年」として従業員目線から店舗作業種類の削減や本社作業の改善に取り組めます。さらに、店舗設備や物流の改革を行い、業務の効率化を図ってまいります。

③健康経営の推進

従業員が働きやすい「従業員目線の職場づくり」に取り組むことで、人材の定着と生産性の向上を目指してまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781,917	5,663,784
売掛金	1,125,090	1,078,336
有価証券	※1 49,939	—
商品	2,795,980	2,829,668
貯蔵品	37,350	40,097
繰延税金資産	607,844	384,856
その他	※1 2,327,793	2,311,099
流動資産合計	10,725,917	12,307,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,237,637	29,774,620
減価償却累計額	△22,850,266	△22,762,275
建物及び構築物（純額）	※1 7,387,370	※1 7,012,345
機械装置及び運搬具	909,618	928,083
減価償却累計額	△822,779	△838,465
機械装置及び運搬具（純額）	86,839	89,617
土地	※1 18,797,300	※1 20,757,137
リース資産	1,528,918	1,614,942
減価償却累計額	△808,111	△874,460
リース資産（純額）	720,807	740,481
建設仮勘定	13,384	276,031
その他	6,072,831	5,740,900
減価償却累計額	△5,530,055	△5,198,731
その他（純額）	542,775	542,168
有形固定資産合計	27,548,478	29,417,781
無形固定資産	248,472	280,524
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,632,711	※2 3,472,016
長期貸付金	235,000	204,500
差入保証金	6,444,634	※1 5,901,101
退職給付に係る資産	1,325,787	1,040,899
繰延税金資産	82,618	264,191
その他	1,016,388	369,236
投資その他の資産合計	12,737,141	11,251,944
固定資産合計	40,534,092	40,950,250
資産合計	51,260,010	53,258,094

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,162,791	7,075,856
短期借入金	※1 1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,752,000	※1 1,912,000
リース債務	243,697	260,170
未払法人税等	173,322	342,045
賞与引当金	801,783	794,784
その他	※1 3,674,587	※1 3,460,034
流動負債合計	14,908,182	13,844,890
固定負債		
長期借入金	※1 5,398,000	※1 8,486,000
リース債務	777,486	741,085
退職給付に係る負債	782,644	800,774
長期預り保証金	2,394,236	2,233,612
資産除去債務	160,373	192,459
その他	82,487	※1 193,295
固定負債合計	9,595,227	12,647,228
負債合計	24,503,410	26,492,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,536,596	11,008,457
自己株式	△305,864	△307,721
株主資本合計	25,829,304	26,299,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,579	140,724
退職給付に係る調整累計額	575,716	325,943
その他の包括利益累計額合計	927,295	466,667
純資産合計	26,756,599	26,765,975
負債純資産合計	51,260,010	53,258,094

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	116,859,326	118,089,525
売上原価	89,403,135	89,884,005
売上総利益	27,456,191	28,205,519
営業収入	2,064,086	1,992,504
営業総利益	29,520,277	30,198,024
販売費及び一般管理費		
販売費	3,465,985	3,191,752
従業員給料及び賞与	11,679,610	11,641,118
賞与引当金繰入額	801,783	794,784
退職給付費用	358,323	221,637
福利厚生費	1,674,881	1,619,404
減価償却費	1,499,799	1,295,275
賃借料	5,046,816	5,084,734
その他	5,147,451	4,975,068
販売費及び一般管理費合計	29,674,649	28,823,774
営業利益又は営業損失(△)	△154,372	1,374,250
営業外収益		
受取利息	12,359	19,976
受取配当金	51,171	40,702
持分法による投資利益	82,857	122,653
受取手数料	155,905	162,820
設備負担金受入益	9,943	67,039
リサイクル材売却益	68,354	78,702
その他	160,289	88,463
営業外収益合計	540,881	580,359
営業外費用		
支払利息	95,139	71,069
株式管理費	9,515	11,410
その他	28,371	20,528
営業外費用合計	133,026	103,008
経常利益	253,482	1,851,600
特別利益		
固定資産売却益	※1 61,740	—
特別利益合計	61,740	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 6,981	※2 5,558
投資有価証券売却損	51,851	—
減損損失	※3 1,155,657	※3 297,529
特別損失合計	1,214,490	303,088
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△899,267	1,548,511
法人税、住民税及び事業税	300,783	382,577
法人税等調整額	△244,440	241,600
法人税等合計	56,343	624,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△955,610	924,333
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△955,610	924,333

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△955,610	924,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,508	△204,356
退職給付に係る調整額	312,497	△249,772
持分法適用会社に対する持分相当額	3,228	△6,497
その他の包括利益合計	※ 491,235	※ △460,627
包括利益	△464,375	463,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△464,375	463,706
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	12,274,129	△306,754	27,565,946
会計方針の変更による累積的影響額			△329,445		△329,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,944,683	△306,754	27,236,500
当期変動額					
剰余金の配当			△452,475		△452,475
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△955,610		△955,610
自己株式の取得				△176	△176
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,067	1,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,408,086	890	△1,407,196
当期末残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	△305,864	25,829,304

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,841	263,218	436,060	28,002,006
会計方針の変更による累積的影響額				△329,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	172,841	263,218	436,060	27,672,560
当期変動額				
剰余金の配当				△452,475
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△955,610
自己株式の取得				△176
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,737	312,497	491,235	491,235
当期変動額合計	178,737	312,497	491,235	△915,960
当期末残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	△305,864	25,829,304
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	△305,864	25,829,304
当期変動額					
剰余金の配当			△452,472		△452,472
親会社株主に帰属する当期純利益			924,333		924,333
自己株式の取得				△81	△81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,776	△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	471,860	△1,857	470,003
当期末残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	△307,721	26,299,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599
当期変動額				
剰余金の配当				△452,472
親会社株主に帰属する当期純利益				924,333
自己株式の取得				△81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,854	△249,772	△460,627	△460,627
当期変動額合計	△210,854	△249,772	△460,627	9,376
当期末残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△899,267	1,548,511
減価償却費	1,499,799	1,297,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,447	△6,999
減損損失	1,155,657	297,529
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	46,615	△77,056
受取利息及び受取配当金	△63,530	△60,679
支払利息	95,139	71,069
持分法による投資損益(△は益)	△82,857	△122,653
投資有価証券売却損益(△は益)	51,851	—
固定資産除売却損益(△は益)	△54,759	5,558
売上債権の増減額(△は増加)	96,791	46,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314,407	△36,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△411,858	△86,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	373,989	△190,121
その他	△90,301	△44,691
小計	1,397,414	2,641,133
利息及び配当金の受取額	58,644	56,393
利息の支払額	△94,868	△71,470
法人税等の支払額	△790,406	△79,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,783	2,546,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△860,000
定期預金の払戻による収入	—	360,000
有形固定資産の取得による支出	△1,857,376	△2,931,933
有形固定資産の売却による収入	165,170	—
有形固定資産の除却による支出	△31,197	△482
無形固定資産の取得による支出	△75,433	△123,046
投資有価証券の売却による収入	57,555	—
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	320,000	50,000
差入保証金の差入による支出	△14,000	△52,552
差入保証金の回収による収入	553,642	614,197
長期預り保証金の受入による収入	83,220	32,200
長期預り保証金の返還による支出	△522,808	△181,573
その他	11,698	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,531	△3,075,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	500,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,317,500	△1,752,000
リース債務の返済による支出	△304,022	△285,202
配当金の支払額	△452,355	△452,616
自己株式の取得による支出	△176	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,374,054	1,410,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,112,802	881,866
現金及び現金同等物の期首残高	6,734,719	3,621,917
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,621,917	※ 4,503,784

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ㈱関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 ㈱スーパーナショナル

(2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチ Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 9~10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針
主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「設備負担金受入益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました9,943千円は、「設備負担金受入益」9,943千円として組み替えております。
- 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式管理費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました9,515千円は、「株式管理費」9,515千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	49,939千円	－千円
流動資産「その他」	13,000	－
建物	1,148,614	1,090,704
土地	4,737,088	4,939,824
差入保証金	－	63,000
計	5,948,642	6,093,528

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	800,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	1,480,000	1,660,000
長期借入金	4,470,000	7,210,000
流動負債「その他」	120,116	118,863
固定負債「その他」	－	160,000
計	6,870,116	9,148,863

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	842,623千円	956,167千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	61,740千円	－千円
計	61,740	－

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,746千円	3,102千円
機械装置及び運搬具	0	15
その他	3,052	1,959
解体撤去費	1,181	482
計	6,981	5,558

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	本社事務所	建物等
大阪市城東区他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、建替えの意思決定を行った本社事務所および店舗については、帳簿価額全額と取り壊しに係る費用の見積り額を減損損失として特別損失に計上いたしました。店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	758,237千円
リース資産	223,097
解体費用	95,000
その他	79,323
計	1,155,657

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市西淀川区他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	167,193千円
土地	26,391
リース資産	18,875
その他	85,069
計	297,529

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、自社所有店舗の建物および土地については、第三者により合理的に算定された評価額により評価し、その他については、回収可能価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	229,863千円	△274,238千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	229,863	△274,238
税効果額	△54,355	69,882
その他有価証券評価差額金	175,508	△204,356
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	366,532	△318,012
組替調整額	75,136	△62,062
税効果調整前	441,669	△380,075
税効果額	△129,171	130,302
退職給付に係る調整額	312,497	△249,772
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,511	29,638
組替調整額	△3,282	△36,135
持分法適用会社に対する持分相当額	3,228	△6,497
その他の包括利益合計	491,235	△460,627

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	495,338	218	1,446	494,110
合計	495,338	218	1,446	494,110

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1,446株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	226,237	8	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	494,110	2,506	—	496,616
合計	494,110	2,506	—	496,616

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,506株は、単元未満株式の買取りによる増加100株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加2,406株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	226,236	8	平成27年9月30日	平成27年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,781,917千円	5,663,784千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△1,160,000
現金及び現金同等物	3,621,917	4,503,784

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	947.24円	947.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△33.83円	32.73円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△955,610	924,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△955,610	924,333
期中平均株式数 (千株)	28,246	28,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。